

## 地域密着型金融の取組事例について

タイトル：信用部と営農サポートセンターとの連携      JA名：JAフルーツ山梨（山梨県）

1 動機 (経緯)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当JAでは、農業後継者不足等により年々耕作放棄地が増加していることから、地域の農業生産維持向上のために農家経営支援を行い、農家生活の向上を指向するべく、平成21年4月に耕作放棄地対策を中心に取り扱う「営農サポートセンター」を設置しました。</li> </ul>																					
2 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農サポートセンターでは、専門職員を配置し、(1)耕作放棄地等の防止および再生活動支援、(2)農業機械の貸出、(3)新規就農者のサポート、(4)農業経営の支援、を中心に業務に取り組んでいます。</li> <li>また、平成22年度からJAバンクでは、新規就農希望者を研修生として受け入れ独立就農に向けた指導を実施する受入農家等への研修費用の助成制度となる「JAバンク新規就農応援事業」が創設されました。</li> <li>かかる事業を受け、信用部では営農サポートセンターとの連携強化を図り、行政の就農支援制度とあわせてJAバンク新規就農者応援事業を活用しながら、研修受入農家等からの営農相談および資金面によるサポートを実施しています。</li> </ul>																					
3 成果 (効果)	<p><b>【営農サポートセンターの実績】</b></p> <table border="1" data-bbox="379 1122 1423 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度実績</th> <th>24年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地利用集積円滑化事業による利用権設定件数（農地貸借のマッチング）</td> <td>37件（517a）</td> <td>30件（500a）</td> </tr> <tr> <td>農業機械（乗用モア等）貸出事業</td> <td>422件</td> <td>464件</td> </tr> <tr> <td>耕作放棄地解消補助事業</td> <td>2件（23a）</td> <td>2件（49a）</td> </tr> <tr> <td>農作業受託事業</td> <td>68件（1,497a）</td> <td>91件（2,245a）</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【JAバンク新規就農応援事業の活用実績】</b></p> <table border="1" data-bbox="384 1514 1415 1615"> <thead> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度（※）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8件 960千円</td> <td>10件 1,050千円</td> <td>14件 1,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（※24年度については助成金の申請手続き中です。）</p>		23年度実績	24年度実績	農地利用集積円滑化事業による利用権設定件数（農地貸借のマッチング）	37件（517a）	30件（500a）	農業機械（乗用モア等）貸出事業	422件	464件	耕作放棄地解消補助事業	2件（23a）	2件（49a）	農作業受託事業	68件（1,497a）	91件（2,245a）	22年度	23年度	24年度（※）	8件 960千円	10件 1,050千円	14件 1,390千円
	23年度実績	24年度実績																				
農地利用集積円滑化事業による利用権設定件数（農地貸借のマッチング）	37件（517a）	30件（500a）																				
農業機械（乗用モア等）貸出事業	422件	464件																				
耕作放棄地解消補助事業	2件（23a）	2件（49a）																				
農作業受託事業	68件（1,497a）	91件（2,245a）																				
22年度	23年度	24年度（※）																				
8件 960千円	10件 1,050千円	14件 1,390千円																				
4 今後の予定（課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政等の関係機関と連携を図るとともに、総合事業体としてJAが保有している情報・人材・ノウハウを提供しながら、引続き地域の農業の維持・発展に貢献していきたいです。</li> </ul>																					